

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2017年1月

— Monthly Review —

全 13 頁

政治・経済月報(2016年12月号)

政治・内政

- [アーデル大統領：次期大統領再擁立受入れ](#)

政治・外政

- [ハンガリー・ルーマニア関係の悪化](#)

経済

- [社会貢献税や法人税の引下げ等を内容とする税制改正法が可決](#)
- [アサヒ・グループ・ホールディングス：東欧ビール事業買収を発表](#)
- [政府・中央銀行：2017年GDP成長率見通しを発表](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年11月)	+1.1% (食品：0.7% エネルギー：0.0%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-10月平均)	+6.0% (民間：+5.3% 公的：+7.5%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年10月平均)	-2.1%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年10月平均)	+2.6%
		(2015年平均)	+5.8%
○失業率(15-74歳)		(16年9月-11)	4.5%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年12月末)	0.9% (12月20日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.16%
○為替相場		(2016年12月末)	・1ユーロ = 311.02 フォリント
			・100円 = 251.34 フォリント
			・1ドル = 293.69 フォリント

《今月のトピックス》

I 内政

- 1 [メディアを巡る国内の動き](#)
- 2 [公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例を巡る動き](#)
- 3 [アーデル大統領：次期大統領再擁立受入れ](#)

II 外政

- 1 [ハンガリー・ルーマニア関係](#)
- 2 [オルバーン首相：欧州理事会出席](#)
- 3 [シーヤールトー外務貿易相：韓国訪問](#)

III 経済

- 1 [11月の新車販売台数：前年同月比 43%増](#)
- 2 [ハンガリー国内では模倣品が多く販売](#)
- 3 [経済研究所 GKI：企業の賃金アップは平均 8%](#)
- 4 [中央統計局：2016年第3四半期 GDP 成長率を 2.2%に上方修正](#)
- 5 [公共機関の入札手続きにかかる法律を改正](#)
- 6 [国営ユーティリティ企業が仏系 EDF Démász 社を買収](#)
- 7 [欧州委員会：ハンガリーエネルギー規則の修正を要請](#)
- 8 [欧州委員会：クロアチア政府に INA 民営化法の修正を要請](#)
- 9 [社会貢献税や法人税の引下げ等を内容とする税制改正法が可決](#)
- 10 [独系メルセデス社：労組と賃金アップで合意](#)
- 11 [アサヒ・グループ・ホールディングス：東欧ビール事業買収を発表](#)
- 12 [政府・中央銀行：2017年 GDP 成長率見通しを発表](#)
- 13 [パクシュ原発：第3ユニットの20年延長を当局が承認](#)
- 14 [インド系アポロタイヤ：2017年早期に生産開始予定](#)

IV その他

- ・ [ハンガリー経済データ](#)
- ・ [2016年12月の選挙・支持政党に関する世論調査](#)
- ・ [2016年12月の出来事](#)

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

Hungary

I 内 政

1 **メディアを巡る国内の動き**

(1) エコーTVの売却（1日）

オルバーン首相の出身地であるフェルチュート村の村長であり、第三次オルバーン政権発足以降、急激に当国経済界への影響力を高めている実業家のメーサーロシュ氏は、エコーTV（右派系民放テレビ局）を実業家のセーレシュ氏から買収した。セーレシュ氏は、エコーTVは引き続き、与党フィデス・KDNPの精神に則った、政府に最も近いテレビ局であり続けるとし、所有する日刊紙マジダル・ヒーラプ紙（右派・政権寄り）については、手放す意思がない旨述べた。

(2) ネープサバッチャーグ紙の廃刊（12日）

本年10月にネープサバッチャーグ紙の発行元であったメディアワークス社を買収したオピムシュ・プレス社は、ネープサバッチャーグ紙の再発行について検討した結果、合理的な可能性も経済的な利益も見出すことができなかつたとして、同紙の廃刊を発表した。

(3) ネープサヴァ紙の売却（20日）

本年10月にリヒテンシュタインに登録されているXXI Century Invest AG社に買収された、ネープサヴァ紙（全国第2紙、左派寄り）、週刊誌『ヴァシャーラナピ・ヒーレク』及び週刊誌『サバド・フルド』等の雑誌を含むゲオメディア・グループのメディア部門が、同社との契約の破棄に伴い、元社会党国会議員のプク氏と、同氏の右腕とされるシモン氏が所有するHorizont Handels und Industrie AG社に新たに所有されることとなった。ネープサヴァ紙に掲載された声明によれば、既存の非政府系メディアの精神の保護と、予測可能な資金調達が、XXI Century Invest AG社との契約を破棄するに到った理由であり、同社は、10月に契約を署名して以降、数度の期限の延長にも関わらず、契約を発効させるために必要な条件を満たさなかつたという。

2 **公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例を巡る動き**

(1) チョングラード県：トロツカイ市長に条例の廃止を要請（7日）

本年11月にハンガリー南部のアーショットハロム市において可決された公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例に関し、チョングラード県はトロツカイ同市市長に対し、同条例はアーショットハロム市の権限を逸脱して定められたものであり、また、良心及び宗教の自由に関する法律、平等取扱に関する法律等に反するとして、2017年2月15日までに廃止とするよう要請した。チョングラード県はまた、同期限までに条例が廃止とならなかつた場合は、最高裁判所に対して条例を廃止するよう要請するとした。

(2) セーケイ基本権担当オンブズマン：憲法裁判所に条例の廃止を要請（20日）

セーケイ基本権担当オンブズマンは、憲法裁判所に対し、本年11月にハンガリー南部のアーショットハロム市において可決された公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例が、宗教の自由、言論の自由及び平等取扱の原則に反する

Hungary

ことから違憲であり、同条例を廃止するよう要請した。

3 アーデル大統領：次期大統領再擁立受入れ (23日, 29日)

オルバーン首相はアーデル大統領に対して、与党フィデスが同党の国会議員団に対し、国会における次期大統領選出プロセスにおいてアーデル大統領を推薦し、その選出を支持するよう薦めることを決定した旨伝えた。これを受けたアーデル大統領は、推薦を受け入れる旨発表した。

II 外 政

1 ハンガリー・ルーマニア関係

(1) 外務貿易省職員へのルーマニア国祭日レセプション参加禁止措置 (11月30日~12月2日)

ハンガリー外務貿易省が、在外公館勤務のハンガリー外交官を含む同省全職員に対し、各国ルーマニア大使館が同国国祭日 12月1日 (1918年同日にハンガリー王国トランシルヴァニア地方のルーマニアへの併合が宣言された)を祝して主催するレセプションや行事への参加を禁ずる旨を指示していたことが報道により判明し、後にシーヤールト外務貿易相も、右報道を認める声明を発表した。この件に関しルーマニア外務省は声明を発表し、国家の価値観や象徴の尊重は EU の基本的価値観に含まれていることから、ハンガリー外務貿易省のこの決定に驚くとともに、理解に苦しんでいる旨述べた。

(2) オルバーン首相：ルーマニア・サトゥ・マーレ市訪問 (8日)

オルバーン首相は、11日のルーマニア議会総選挙を前にハンガリー国境にほど近いルーマニアのサトゥ・マーレ市を訪問し、ケレメン・ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) 党首と会談した。オルバーン首相は、会談後の記者会見の中で、ハンガリー系ルーマニア人は、ルーマニア社会において受けるにふさわしい尊重を受けていないと述べ、これらの人々は自らの利益のために投票に行くべきである旨発言した。これに対しチョロシユ・ルーマニア首相 (当時) は、サトゥ・マーレ市でのオルバーン首相の行動及び国祭日に関するハンガリーの指導者達の発言は無礼で品のないものであるとの声明を発表した。

(3) ルーマニア議会総選挙に対するオルバーン首相の反応 (12日)

ハンガリー系民族政党である UDMR 及びハンガリー市民党がルーマニア議会総選挙で議席を獲得したことを受けて、オルバーン首相は、両党党首に対し書簡にて祝意を表し、ハンガリー系ルーマニア人共同体が法的な実効性を持つためにその利害を強く代弁するよう望むと激励するとともに、ハンガリー政府は将来的にもあらゆる可能な手段を用いて彼らの仕事及びカルパチア盆地のハンガリー系住民を支持することを保証すると伝えた。

2 オルバーン首相：欧州理事会出席 (15~16日)

オルバーン首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。今回の会合では、これまでハンガリーが反対を主張してきた EU 加盟国内での難民割り当てを巡る

Hungary

最終的な決定は行われなかった。会合後の記者会見においてオルバーン首相は、EU 国境の外部、あるいはリビア沿岸部やアフリカの適切な地域に難民キャンプを設置すべきであるとのハンガリーの提案が支持されてきているとの所感を述べた。また、移民・難民問題に関して EU・トルコ間でなされたものと同様の協定をアフリカ諸国と結ぶべきであるという点で合意がなされたことを、今回の会合の重要な成果であると語った。

3 シーヤールトー外務貿易相：韓国訪問（15～16日）

シーヤールトー外務貿易相は韓国を訪問し、尹炳世韓国外交部長官及び大企業経営陣らと会談を行った。会談では、経済、投資、観光、軍事、文化など幅広い分野での関係強化について話し合われ、サムスン SDI 社のサプライヤー 2 社によるハンガリーでの生産開始、アジアナ航空による来夏期限定のブダペスト・ソウル間直行便就航、軍事技術の共同研究開発プログラムの開始等について合意がなされた。

またシーヤールトー外務貿易相は、北朝鮮の核実験を強く非難し、EU による独自制裁を提案する旨述べた。この発言を受けて、在ウィーン北朝鮮大使館が在ウィーン・ハンガリー大使館に対して説明を要求したところ、29日、ハンガリー外務貿易省は発言内容は正確であるとし、北朝鮮の核実験を非難する声明を発表した。

III 経 済

1 11月の新車販売台数：前年同月比43%増（1日）

11月の国内新車販売台数は、前年同月比43%増の9,412台だった。また、1月から11月までの新車販売台数の合計は、前年同期比24%増の86,801台となっている。

電気自動車への需要も、政府が補助金制度を発表して以来増えている。これまでに115件の補助金申請が承認された。

2 ハンガリー国内では模倣品が多く販売（5日）

欧州知的財産庁が発表した調査結果によれば、ハンガリーの全産業のセールのうち12.2%が模倣品によるものだった（同割合のEU平均は7.4%）。その結果、化粧品、洋服、靴、スポーツ用品、玩具、宝石類、バッグ、時計、音楽、アルコール飲料、ワイン及び医薬品といった分野で年間2,173億フォリント（約859億円）の損失が生じ、1万人以上の適法な仕事が奪われているとしている。

3 経済研究所 GKI：企業の賃金アップは平均8%（5日）

大手経済研究所 GKI が約1千社を対象に11月に行った調査結果によれば、企業は2017年に平均8%の賃金引上げを予定している。調査結果では、従業員数250名以上の企業では平均11%の賃金アップを予定しているほか、金属並びに小売業界で平均を上回る賃金アップを予定していることも明らかになった。

4 **中央統計局：2016年第3四半期 GDP 成長率を 2.2%に上方修正**（6日）

中央統計局は、2016年第3四半期 GDP 成長率を速報値から上方修正し、対前年同期比 2.2%増（速報値は同 2.0%増）とした。好調な農業が主な上方修正要因。産業別では、サービス業（対前年同期比 2.6%増）、製造業（同 0.8%増）、農業（同 21.4%増）が好調な一方で、建設業（同 11.9%減）の停滞が目立つ。

5 **公共機関の入札手続きにかかる法律を改正**（6日）

ハンガリー国会は、公共入札手続きにかかる改正法を賛成多数で可決した。改正法では、3社以上の入札が必要となる公共調達を 800 万フォリント（約 316 万円）以上から 100 万フォリント（約 39 万円）以上に引き下げるなど要件を厳格化する一方、補助金を得ている企業に課す入札義務の基準を補助金額 2,500 万フォリント（約 985 万円）から同 4,000 万フォリント（約 1,576 万円）へ引き上げる、入札義務を課す公共工事の基準を 1 億フォリント（約 3,940 万円）から 3 億フォリント（約 1.2 億円）に引き上げるなど要件の緩和も含まれている。

6 **国営ユーティリティ企業が仏系 EDF Démász 社を買収**（6日）

国営ユーティリティ企業 Enksz 社は仏 EDF Internatiolanl 社から、当地南部の電力供給会社 EDF Démász 社を買収することを発表した。同買収により、EDF Démász 社の子会社も全て Enksz 社傘下となる。買収のための仏及びハンガリー当局の承認は、2017 年早期になされる見通し。買収金額は明らかにされていないが、1,000 億～1,200 億フォリントと見積もられている。なお、国営電力企業 MVM 社も EDF Démász 社の株式を取得する見通し。

EDF Démász 社の 2015 年売上高は 980 億フォリント（約 389 億円）で、税引き後利益は 70 億フォリント（約 28 億円）となっている。

Enksz 社は 2016 年 1 月に独 RWE 社からブダペストの電力供給企業 Elmú 社を買収していた。

7 **欧州委員会：ハンガリーエネルギー規則の修正を要請**（8日）

欧州委員会（EC）は、ハンガリーのガス・電力規則は EU の「第三エネルギーパッケージ」に適合しておらず制度を修正する必要があるとして、侵害手続の第二段階である理由付き意見書をハンガリー政府に送付した。EC は 2015 年に第一段階の書簡を送付していたが、ハンガリー政府はこれに応じていなかった。

EC は、ハンガリーのガス規則上、国内のネットワークへの接続に対する条件を政府が決定できるようになっている点を問題とした。EC はまた、電力及びガス価格の計算条件から幾つかのコストが除外されていることも問題とした。

本件理由付き意見書に対して、ハンガリー政府は 2 か月以内に回答しなければならず、その回答内容によっては、EC は欧州裁判所へ提訴する可能性がある。

8 **欧州委員会：クロアチア政府に INA 民営化法の修正を要請**（8日）

欧州委員会（EC）は、クロアチアの石油ガス企業 INA 社の民営化に関する 2002 年の法律は、資本移動及び設立の自由の原則に違反しており法律を修正する必要があるとして、侵害手続の第二段階である理由付き意見書をクロアチア政府に送付した。

クロアチアの主要エネルギー企業である INA 社の株式の一部はクロアチア政府が保有しており、ハンガリー国営企業 MOL 社も同社株式の 49.1%を保有している。しかしながら、INA 法は、一定価格を超えた株式及び資産売却に関する INA 社の決定について、国に拒否権を含む特別な権限を付与している。EC は、その結果として、株主は同社保有株に関する重要な決定に対して影響力を持たず、潜在的な投資家が同社への投資を避けることに繋がっている旨指摘した。また、EC は、エネルギー安全供給の保護という目的は正当化できるものの、国への無条件な拒否権の付与は目的達成の手段として行き過ぎである旨指摘した。

本件理由付き意見書に対して、クロアチア政府は 2 か月以内に回答しなければならず、同回答内容によっては、EC は欧州裁判所へ提訴する可能性がある。

9 **独系メルセデス社：労組と賃金アップで合意**（10日）

独系メルセデス社は、ケチケメート工場の従業員給与について、11 月に一つの労働組合と合意をしたところ、交渉中のもう一方の労働組合 Vasas との間でも、今後 2 年間で 20%の賃金アップを行うことで合意した。Vasas の副書記長によれば賞与及び福利厚生もアップする。

10 **社会貢献税や法人税の引下げ等を内容とする税制改正法が可決**（12日）

ハンガリー国会は、雇用関係税や法人税の引下げ等を内容とする税制改正法を賛成多数で可決。同法では、すでに政労使で合意されていた社会貢献税の引下げ（現行の 27%から 2017 年は 22%、2018 年には 20%に引下げ）の他、法人税の一律 9%への引下げが含まれている。

11 **アサヒ・グループ・ホールディングス：東欧ビール事業買収を発表**（13日）

アサヒ・グループ・ホールディングスは、ベルギー系アンハイザー・ブッシュ・インベブ社からハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア及びルーマニアのビールブランドを買収することを発表した。ハンガリーのビールブランドでは、Dreher が対象となる。買収金額は 8,883 億円で、今後欧州委員会の承認を得た上で 2017 年上半期の買収完了を目指す。

ビール事業で世界第一位のインベブ社は同第二位の SAB ミラー社を買収し、これにより全世界のビールのシェアの 3 割を占めることとなり、独占禁止法の観点から SAB ミラー社の有する東欧ビールブランドの売却をすることになっていた。

Hungary

12 **政府・中央銀行：2017年GDP成長率見通しを発表**（19日）

国家経済省は、賃金引上げや低水準の財政赤字等を理由に2017年GDP成長率は対前年比4.1%増、2018年は同4.3%増との見通しを発表した。

一方、ハンガリー中央銀行は、2017年GDP成長率を前回9月から上方修正し対前年比3.6%増（9月発表では同3.3%増）との見通しを発表した。なお、2016年GDP成長率は前回9月と同様に同2.8%増、2018年GDP成長率は同3.7%増（2018年の見通しは今回が初めて）としている。

なお、2017年GDP成長率について、GKI社（経済調査会社）は同3.0%増、Kopint-Tárki社（経済調査会社）は同3.2%増、Takarék銀行（投資銀行）は同3.6%増、JPモルガン（投資銀行）は同2.9%増、エアステ銀行（貯蓄銀行）は同3.4%増と予想している。

13 **パクシュ原発：第3ユニットの20年延長を当局が承認**（22日）

ハンガリー原子力エネルギー当局は、2016年に30年間の稼働期間満了を迎えるパクシュ原子力発電所第3ユニットについて、20年の延長を承認したことを発表した。これにより、2036年まで稼働期間が延長されることとなった。

なお、第1及び第2ユニットについては、各2032年及び2034年までの延長が既に承認されており、残る第4ユニットについては、2017年に30年の稼働期間満了を迎え、同年中に延長される場合には2037年が満了期間となる。

14 **インド系アポロタイヤ：2017年早期に生産開始予定**（27日）

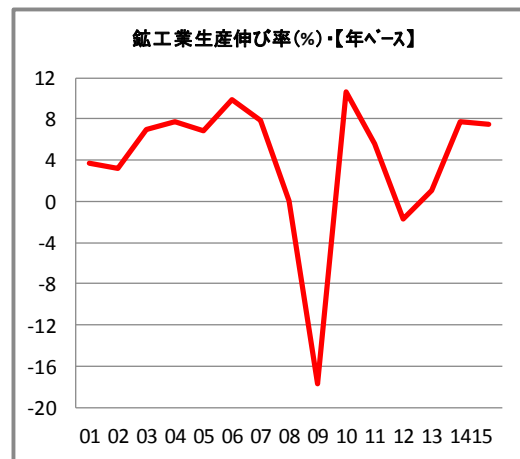
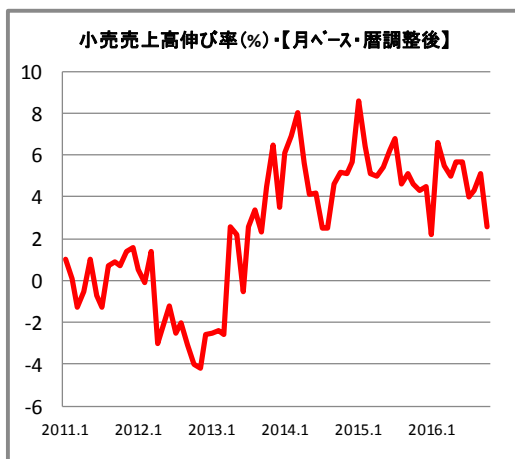
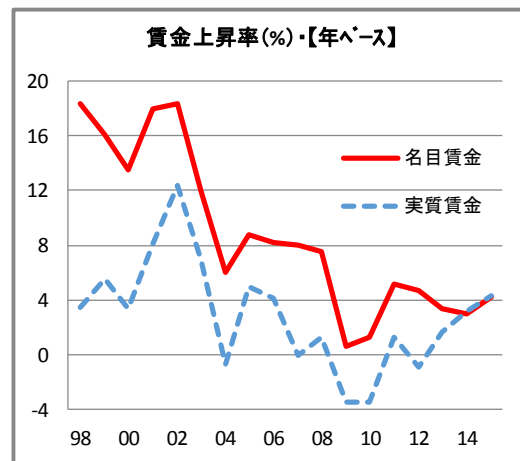
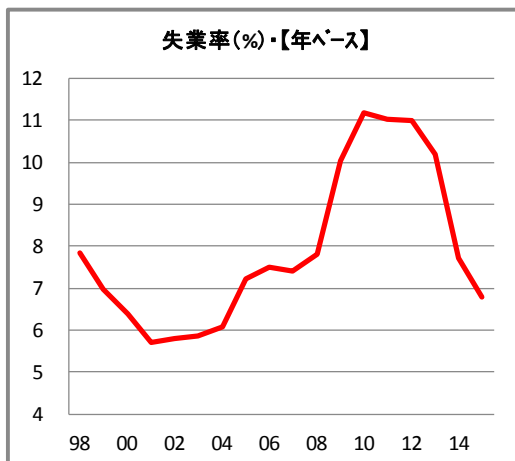
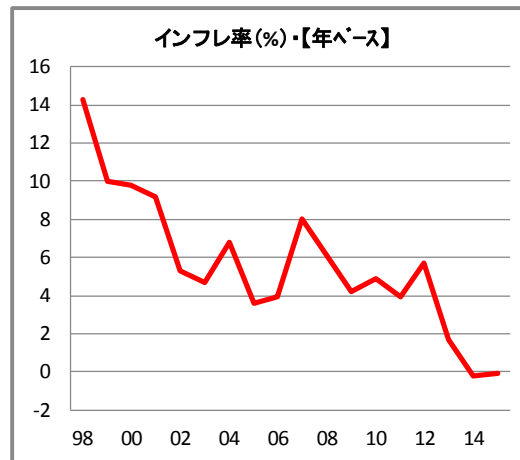
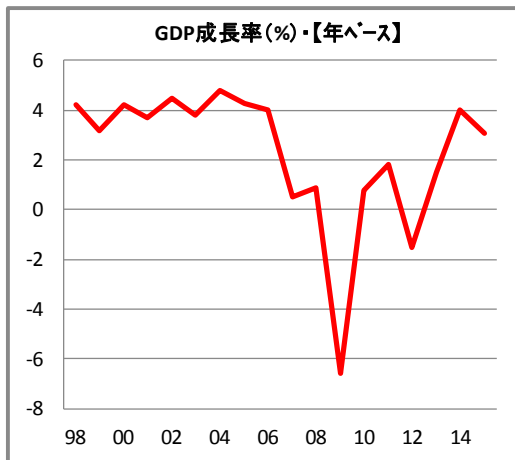
インド系アポロタイヤ社は、ジュンジュシュハラス市（ハンガリー北部）に建設中の新工場は2017年早期に生産を開始する予定であるとした。同社は、新工場勤務する300人のエンジニア・技師等を既に雇用し、従業員がインド及びオランダ工場において10週間以上にわたる研修を終了していることも発表した。

本件投資総額は4億7,500万ユーロであり、年間550万本の乗用車及び軽トラック用タイヤ並びに年間67万5,000本の商用車用タイヤを生産予定としている。

Hungary

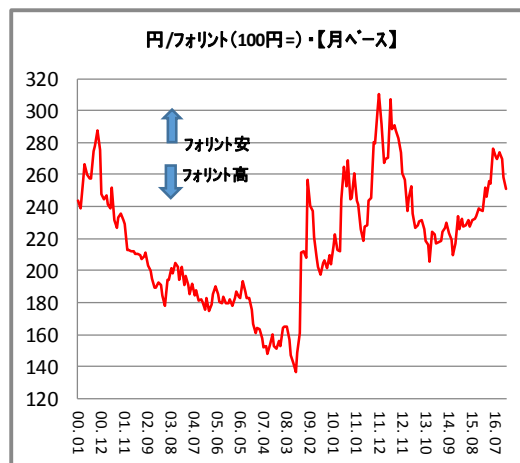
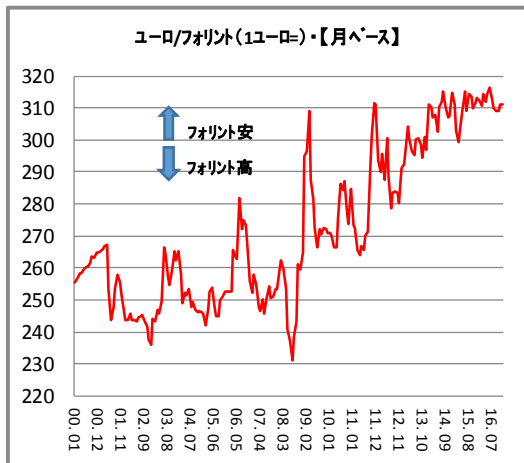
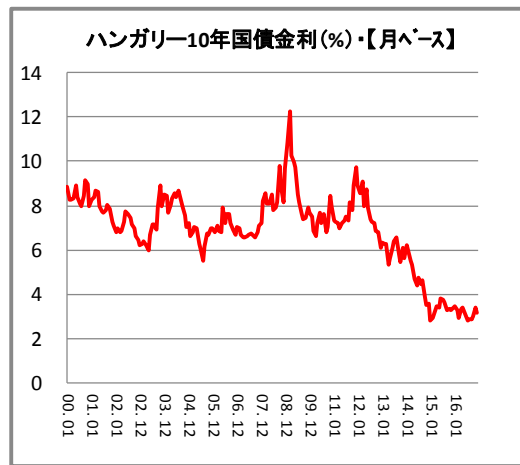
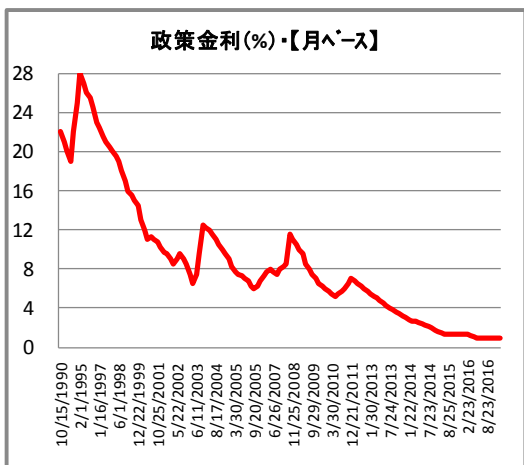
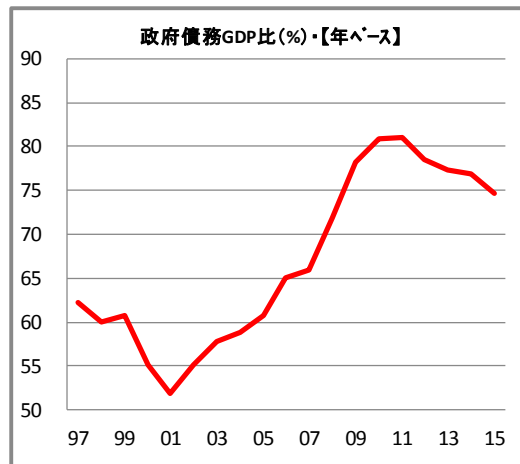
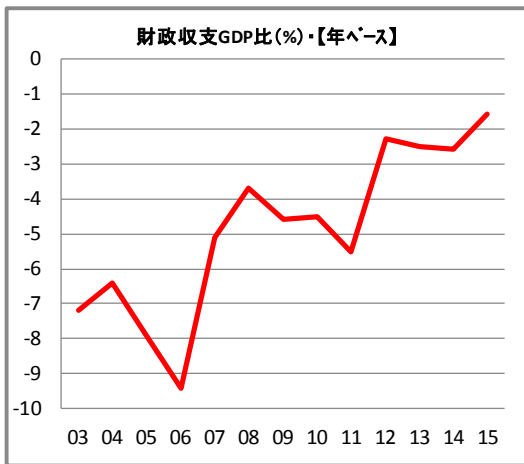
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary

《2016年12月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 45%	43%	45%
社会党 (MSZP)	: 9%	10%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 23%	25%	24%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	5%
民主連合 (DK)	: 7%	7%	6%
共に (EGYÜTT)	: 3%	2%	1%
対話 (Párbeszéd)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 9%	8%	9%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 34%	32%	33%
社会党 (MSZP)	: 8%	7%	9%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	12%	13%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 5%	5%	4%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	1%
対話 (Párbeszéd)	: 1%	0%	0%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 35%	40%	37%

(注) ネーズーポイント社調べ

(12月13日～16日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年12月の出来事

日	内政	日	外政
13	秋期国会閉会	1	・【首相】 当地訪問のムスカット・マルタ首相と会談 ・【外貿相】 香港訪問
		2	・【外貿相】 マケドニア訪問
		5	・【首相】 【大統領】 【国会議長】 当地訪問のキスカ・スロバキア大統領と会談
		6-7	・【外貿相】 NATO 外相会合出席（於：ブリュッセル）
		8	・【首相】 ルーマニア・サトゥ・マーレ市訪問 ・【外貿相】 OSCE 外相理事会出席（於：ハンブルク）
		8-9	・【首相】 ポーランド・クラクフ市訪問
		12-13	・【外貿相】 EU 外務理事会出席（於：ブリュッセル）
		13	・【首相】 当地訪問のバルニエ欧州委員会首席交渉官と会談
		13-14	・【外貿相】 コソボ訪問
		15-16	・【首相】 欧州理事会出席（於：ブリュッセル） ・【外貿相】 韓国訪問
		19	・【首相】 アゼルバイジャン訪問 ・【外貿相】 当地訪問のリンケービッチ・ラトビア外相と会談
		20	・【外貿相】 第4回 EU・アラブ連盟外相会合出席（於：カイロ）
29	アーデル大統領、フィデスによる次期大統領再擁立を受入れ		

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp